

署との連携について伺う。

市長 交通安全推進協議会を年2回開催し、交通安全運動に向けて協議を重ねている。特に市民から寄せられた交通に係る意見については、連絡を密にし、情報共有と協議を重ねている。

議員 道路交通環境における自転車の位置付けが、いまだ多くの市民に曖昧に捉



自転車安全講習会（三鷹産業プラザ）

えられていることが問題である。自転車の利用状況に特化した事故防止啓発の取り組みについて伺う。

市長 自転車事故防止には、交通ルールの周知と交通マナーの徹底が必要だ。本市では、三鷹警察署や交通ボランティア団体と協力して、利用状況に合わせた交通安全教育や講習会を開催し、啓発を行っている。

議員 ドライブレコーダーの活用により、事故の状況把握や安全運転への意識の向上が図られ、事故防止の効果が期待できる。今後の取り組みについて伺う。

市長 三鷹警察署と連携して、交通事故時やヒヤリ・ハット時のドライブレコーダー映像を活用した交通安全活動を検討したい。

〈その他の質問〉地中空洞化調査について

市民とともに歩む健康づくりの充実を



民主緑風会 岩見 大二 議員

議員 健康増進の取り組みは、時代や世代を問わず、必要不可欠なものと考えている。市民とともに歩む健康維持・推進施策の目標について、所見を伺う。

市長 医療、保健、福祉の分野のみならず、スポーツや生涯学習等の関係事業を総合的にバランスよく展開し、心身ともに健康になることが当該施策の目標だ。

議員 健康増進を目的としたウォーキングは大変有用だ。インターバル速度に係る市民啓発と今後の取り組みについて、所見を伺う。

が習慣となるように庁内で連携して取り組む。

議員 介護予防事業のこれまでの成果と課題について、所見を伺う。

保健医療担当部長 平成29年度、当該事業には、延べ9千300人の市民が参加した。今後は、更に参加者が増えるような取り組みを推進するとともに、当該事業の修了者自らが担い手となるような支援を実施していきたい。

議員 介護予防事業への参加者を増やすための取り組みについて、所見を伺う。

保健医療担当部長 平成30年度までに、市内の全てのコミュニティ住区で新たな介護予防事業を展開するとともに、新たに介護予防事業に取り組み自主グループを支援する事業なども実施し、引き続き当該事業への参加者促進に向けた取り組みに努めていく。

議員 今後の介護予防事業の実施に当たっては、事業の検証と、その成果を数値化、見える化していくことが必要だ。所見を伺う。

市長 介護予防事業参加者のモチベーションの向上と、当該事業の効果を計るために、その成果を数値化するための仕組みづくりを検討したい。

議員 幅広く市民の健康データを把握し、政策立案へ活用することについて、所見を伺う。



新たな介護予防事業（はつらつ体操）

市長 健康データを把握し、分析することは、非常に重要なことと認識している。今後も健診結果データ等を活用し、対象者層を絞り込んだ健康づくり事業の実施等に活用できるように検討していく。

説明責任を果たすために公文書管理のあり方を正す



民主緑風会 石原 恒 議員

議員 昨今、国や地方自治体で公文書を紛失する不祥事が相次いでいる。公文書は、職員が説明責任を果たすツールであるとともに、市民の重要な知的財産でもあるが、本市は公共用物としての理念が示されていない。公文書は誰のため、何のため、どのように扱うべきか市長の見解を聞く。

市長 本市が所有する情報は市民の共有財産であり、積極的な情報公開及び提供を行うことを自治基本条例に規定している。条例の趣旨を踏まえながら責任を果たしていきたい。

議員 本市は、役割を終えた文書を職員の判断で廃棄

している。隣の武蔵野市では、武蔵野ふるさと歴史館に配置のアーキビスト（公文書専門員）が公文書の歴史的価値の有無を見て、保存か廃棄かの判断をしている。本市の公文書の歴史的価値の判断について聞く。

市長 公文書の歴史的価値を判断する制度はないが、後年、三鷹市史等に掲載される重要文書は、文書編さん保存規程に基づき、永年保存の指定をしている。

議員 価値のある公文書を保持して保存するためには文書庫の環境整備が重要である。温湿度管理や防災・防犯対策や防虫対策は適切に行われているか聞く。

総務部調整担当部長 保存場所の地下2階文書庫は、庁内の執務環境に準じている。湿気対策として排気ダクト設置や、入室時のパワード管理等のセキュリティ対策を行っている。

議員 公文書管理における市職員の意識醸成には、専門家を招いた研修の実施が必要である。職員への意識啓発のあり方を聞く。

総務部調整担当部長 情報公開条例により、メモが組織的に利用され、当該実施機関が保有する状況になった場合は、市政情報として取り扱うことになる。

子どもの放課後における居場所づくり確保を求める



無所属 半田 伸明 議員

議員 調布市で実施している放課後子ども教室ユーフオーは、地域子どもクラブを拡充して、学校内で学童に入所できない子どもなどの居場所づくりとして機能を果たしている。待機児童解消に向けた学童保育所拡充とは異なる側面からの居場所づくりの取り組みとして調布市のように運

営主体を民間事業者へ委託すると、数億円かかる事業となり財源の問題もある。学童保育所も含めた総合的な子ども放課後の居場所づくりの検討が必要だ。

議員 地域との協働や財源等の問題はあがるが、人口増による新たな需要が発生した場合に、本当に需要を賄い切れるのか検討すべき分野

行政サービスの目的は適切に達成できているか



希望と維新の会 増田 仁 議員

議員 SUBARU総合スポーツセンターのプールは未就学児1人に保護者1人の付き添いが必要となる。保護者1人で未就学児2人まで利用を認めるべきだ。スポーツと文化部長 施設の規模、特性などを総合的に勘案し、運用している。

議員 管理上できないのであれば、土日を含めて元氣創造プラザの一時保育を拡充すべきだ。所見を伺う。

スポーツと文化部長 現時点で拡充は考えていない。

議員 情報システムで不具合が2件報告された。問題発生等を抑止するシステム委託契約のあり方を伺う。

市長 仕様書に業務要件を詳細に定め、事業者責任を

市議会を傍聴してみませんか

本議会及び委員会は公開されており、会議当日に市役所3階議会事務局で手続きをすればどなたでも傍聴できます（ただし、児童及び乳幼児は許可が必要です）。

市議会の活動を知るよい機会ですので、ぜひおいでください。